

市政を動かす。



15人の議員 勢ぞろい(1月4日)

二〇一三年国政でも市政でも 京都から変える新しい年に

No.409

11月定例会

11/26~12/26

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

新しい年が明けました。

十二月の総選挙では、民自公三党合意による消費税増税強行など、民主党政権の数々の公約違反・失政に対する国民の審判が下りました。民主党への国民的な怒りの中で、自民・公明両党が議席を増やし、自公政権が復活する結果となりました。

総選挙で日本共産党が対案を示して訴えた、消費税増税ストップ、原発即時ゼロ、TPP参加反対、平和憲法擁護などの重要争点で、自公両党は国民の期待に応える展望を示し得ていません。どの問題でも、今後いつそう草の根からの運動が重要になっており、私たちはその前進のために力を尽くす決意です。

七月には参議院選挙があります。国政の課題とともに、京都市の「京プラン実施計画」の具体化に反対し、切実な暮らし・福祉教育の願いを実現するため、今年もみなさんごといっしょに、全力でがんばります。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
閉会本会議討論	8
11月定例会を終えて	11
各議員から一言	12

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団



くらし切り捨て・負担増の市政の転換を 市長の姿勢を追及し、市民要求の実現を迫る

「消費税増税の中止」を

世論調査で子育て世代の九割以上が「くらしに影響する」と答えている消費税の増税。党議員団は、「消費税は社会保障の財源確保に重要（な税）」との市長の認識を厳しく批

判し、増税の中止を国に求めるよう強く迫りましたが、オール与党は「消費税増税の中止」を求める請願を「不採択」にしました。

（8ページの閉会本会議討論を参照）

上下水道料金の値上げは 断じて許されない

十二月十九日の交通水道消防委員会、新しい「上下水道事業中期経営プラン」骨子が発表され、二月市会に料金制度の見直しに関する条例改正案を提案するとの報告がありました。質疑の中でも、値上げを示唆する理事者の答弁がありました。

党議員団は、十二月二十一日、「上下水道料金の値上げは断じて許されない」との「声明」を発表。「声明」では、市民生活が大変厳しい状況にある中で、くらしを直撃する上下水道料金の値上げは許されないとして、値上げを行わないよう求めています。

（写真は、「声明」発表の会見）



公立保育所を守るべき

十一月市会中に京都市は、移管を決定していた公立保育所三園のうち二園の移管先法人を選定し、新たに南区の二園を移管対象としました。党議員団は「民間移管ではなく、公立保育所を守るべき」と主張。保育園を廃止するかどうかは条例で決

めることであるにもかかわらず、議会での論議がもとにされないまま移管先法人の選定をすすめることは議会無視であり、自治体の意思決定の仕組みを蹂躪するものと厳しく指摘しました。

「2013年度京都市予算編成に対する要求書」を市長に提出

11月26日、党議員団は、「2013年度京都市予算編成に対する要求書」を門川市長に提出しました。



この申し入れには、山中渡団長、倉林明子幹事長らが参加し、星川副市长・岡田総合企画局長らが対応しました。

「予算要求書」は、「重点要求」81項目（うち新規19項目）、「分野別要求」203項目（うち新規37項目）からなり、「重点要求」では、「憲法を守る」ことや「即時原発ゼロ」などを国に求めるとともに、「地域防災計画の策定にあたって」の項を新しく起こしています。

（「予算要求書」の全文は、市議団ホームページをご覧ください）

消費税増税中止、TPP参加やめよ いのち・くらし・雇用・営業を守れ

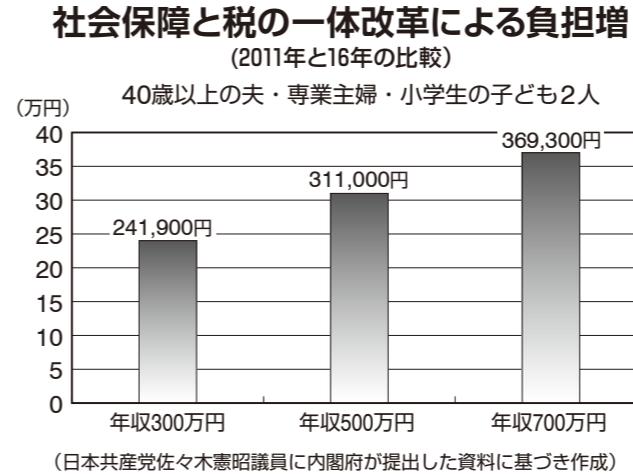


くらた 共子 議員

くらた共子議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

子育て世代への 消費税増税の影響

「子ども手当でも廃止され、賃金は増えず、毎月家計はカツカツ。不安でたまらない」
くらた議員は、子育て中の母親の声を紹介。世論調査と政府による負担増の試算を示して増税を批判。子育て世帯への増税の影響について認識を質しました。



副市長は、「消費税増税は、広い世代が負担を分かち合うもの」などと増税を容認する答弁を行いました。

雇用確保に対する企業の責任

くらた議員は、二五〇人の希望退職者を募るとするロームには、内部留保七千億円、京都会館のネーミングライツ料五二億五千万円など十分な体力があることを指摘。雇用確保を目的とする京都市企業立地促進事業の補助を受けており、社会的責任を果たすべきと主張しました。
理事者は、「業績を回復して売り上げを伸ばし、雇用拡大をはかることを期待する」と述べるにとどまりました。

大型スーパー出店規制、 堀川商店街を守れ

くらた議員は、堀川丸太町に計画される大型スーパーについて、住環境と堀川商店街への影響が大きく、出店を規制すべきと求めました。また、堀川団地の再整備については、住民や商店街から整備後の居住・営業の不安の声が出されており、意見をよく聞いて、市として商店街活性化に役割を果たすよう求めました。
団地再整備について、市長は、「京都

資格証明書発行の中止、 高すぎる国保料の引き下げを

くらた議員は、滞納している保険料を、計画に基づいてきちんと納入している市民にも、取立て最優先の対応をしていることを批判。「資格証明書」の発行を中止し、高すぎる保険料の引き下げを行うよう求めました。

再生可能エネルギーの活用を

くらた議員は、大飯原発を即時停止させるべきと主張するとともに、地域循環型経済の起爆剤として再生可能エネルギーを位置づけ、中小企業や地域の事業者の参画で、地域内循環型経済の具体化を図ることを強く求めました。

上京区における 防災のまちづくりについて

くらた議員は、老朽木造家屋や長屋、袋小路などが多い上京区で、災害時に建物の倒壊、延焼、避難路の遮断などによる被害を最小限に食い止める対策が必要と述べ、京都市が始めた「京都市細街路対策事業」の位置づけを高め、防災対策として事業内容を発展させることを求めました。

TPP参加中止を求めよ

市として、町づくり協議会や団地再生・事業推進委員会に参加しており、商店街入居者、地域住民の理解の上ですすめるよう働きかける」と答弁しました。

くらた議員は、TPP参加は国民皆保険制度を崩壊させるものだと指摘。住民のいのちとくらしを守るため、参加の中止を強く求めるべきと主張しました。
副市長は、「食の安全・安心の確保、国民皆保険堅持の視点は大変重要」との認識を示しながら、「国策で判断されるもの」との答弁にとどまりました。

高齢者のくらしを守る 体制の整備を

くらた議員は、高齢者の生活の問題を解決するため、介護サービス基盤の整備をすすめると同時に、福祉事務所の体制を強化し、地域包括支援センターや市民からの相談にすみやかに対応すること、市職員が現場で判断し、困難を抱える市民の処遇に責任を果たすよう求めました。また、介護保険料の大幅値上げが高齢者のくらしを圧迫しており、負担軽減を求めました。

理事者は、「相談は地域包括支援センターで適切に対応している。介護保険料は、独自の減額制度を拡大した」との答弁にとどまりました。

上下水道料金、地下鉄運賃の値上げはやめよ 東大路通り歩道拡幅計画は住民合意で



北山 ただお 議員

北山ただお議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

東日本大震災の被災者支援の拡充を

北山議員は、今なお、京都市内に二九二世帯七二七人の方が避難し、市営住宅には八一世帯二二〇人の方が入居されていると述べ、入居延長ができず三年で市営住宅から追い出されるため、「子どもの学校や仕事がちがって不安だ」という保護者の声を紹介。市として、長期入居が可能となるよう決断を求めました。市長は、「復興の状況、国の動向を見極め、居住支援策を行う」と答弁しました。

地下鉄事業は、国に補助制度の抜本的改善を求めよ

北山議員は、地下鉄事業会計が厳しくなっている原因は、東西線の建設費が当初の二四五〇億円から四五〇〇億円へと二倍にも膨張したことだと指摘。工期を延長し、建設費を膨張させた「ゼネコンいいなり」の京都市の姿勢に原因がある

と追及しました。北山議員は、運賃値上げではなく、施設更新等への国の補助制度改善や徹底した利便性の向上、耐震化の努力で乗客増加をはかり、大量輸送機関として地下鉄の役割を果たすよう求めました。理事者は、「歩くまち・京都」をリードする公共交通として生活基盤の中核になっていく。国への要望も重要」と答弁しました。

下水道老朽管の更新は国の補助制度拡充を

北山議員は、二〇一一年、洛西地区で水道管の破裂事故が頻発したが、国の補助制度が不十分であるために、老朽管の更新が遅れてきたと指摘。今後、すべての老朽管の更新を行うために一五〇〇億円もかかることが明らかになっており、国への補助制度改善の要望を強く求めました。市長は、「国の財政支援制度は料金が平均よりも高い都市を対象にしている」と答弁しました。

上下水道料金の値上げはやめよ

北山議員は、今の市民生活は大変厳しい状況にあり、値上げなど決して受け入れられないと述べ、十一月二十一日に出された「料金制度審議会」の答申を、「値上げ」の理由にしないよう求めました。市長は、「施設更新に要する多額の経費など、財政収支見通しに基づき判断する」とし、新たな料金制度を二〇一三年二月に示すと答弁しました。

焼却灰溶融施設の撤回を

北山議員は、焼却灰溶融施設について、二〇一三年八月末まで引渡しができないという欠陥施設であったことが証明されたのだから、契約を破棄することは当然だと指摘。さらに、市は「財政困難」を掲げているにもかかわらず、年間二〇億円もの維持経費に税金を投入してすすめる効果をどう証明するのかと質しました。理事者は、「プラントの安定稼働確保を行い、効率的運転に努め、経費削減を図る」と答弁しました。

東大路通りの歩道拡幅計画は住民合意で

北山議員は、東大路通りの歩道拡幅計画は、車線の減少につながることから交通渋滞激化などの不安の声が寄せられていると指摘。沿道住民の声をよく聞いて、住民合意を基本にするよう求めました。理事者は、「市民に丁寧に説明していく」と答弁しました。さらに、実効性ある車の流入規制の具体的計画をただちにつくること、交通不便地域解消について総合的な対策を求めました。

理事者は、「住民の主体的活動に対し引き続き支援を行う」と答弁しました。



東山コミュニティバス

2011年10月から、住宅街と地元商店街や病院、駅を結んで運行されています。

くらしも経済も財政も破綻させる消費税増税は中止すべき



西村よしみ議員が「消費税増税中止を求める請願」の不採択に反対討論

西村議員は、消費税増税を中止すべき理由として、第一に、消費税増税で年間十三兆円、さらに年金削減や医療改悪などをあわせると、国民には年間二十兆円もの大負担増になると指摘。不況を口実とした大企業のリストラ、雇用破壊のもとで、国民所得の減少、貧困と格差の拡大、地域経済が疲弊しており、そのさなかの大増税は、くらしも日本経済も破綻させると厳しく批判しました。

方合わせて十四年間で八十四兆円も税収が減った事例も示し、消費税増税をしても、税収が増えるどころか逆に落ち込み、国と地方の財政を更なる危機に追い込むと指摘しました。第三に、政府は「消費税増税分は全額、社会保障に充てる」としていたが、消費税法の付則に「成長戦略」や「事前防災及び減災」などに重点配分するとの条項を盛り込み、国民の願いに反し、増税分を大型公共事業に充てようとしていることを厳しく批判しました。第四に、社会保障再生・拡充と財政危機打開は、ムダの一扫と富裕層・大企業への応分の負担によってこそ展望が開けてくると、消費税増税でなく別の道があることを示し、「消費税増税中止を求める市民の請願は採択すべき」と主張しました。

北朝鮮のロケット発射に抗議、平和的解決へ外交努力を強めよ



西野さち子議員が「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書」に賛成討論

西野議員は、北朝鮮が発射した「ロケット」について、国連安保理決議一八七四号が、ミサイルだけでなく「弾道ミサイル技術を利用したロケットの発射」も中止するよう求めていることを指摘、北朝鮮が安保理決議に違反し事態を悪化させた行為に対し強く抗議しました。

また、今回の決議が、拉致問題と「ロケット

発射問題を一本の決議であつたことについて、「それぞれ異なる問題であり、本来は切り離して考えるべき」と指摘。拉致の問題については、二〇〇二年の日朝平壤宣言の精神に立ち戻り、中断されている日朝交渉の再開へむけ、日本政府が北朝鮮に対し強力に働きかけることを求めました。最後に、日本共産党が、拉致問題をはじめ日朝間の諸問題を平和的な交渉によって道理ある形で包括的に解決することを一貫してめざしてきた政党であることを紹介。党として、引き続き問題の解決にむけ努力を尽くす決意を述べ、討論を締めくくりました。

妊婦健診とヒブワクチン等

公費助成継続を求める意見書を可決

今議会では、妊婦健診とヒブワクチンなどへの公費助成継続を国に求める意見書を、全会一致で可決しました。

妊婦健診の十四回分の公費助成が今年度で終了し、三ワクチン（ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防）の公費助成事業が、四大臣合意（二〇一一年十二月）により、一三年度から一般財源化されると言われています。

意見書では、一般財源化によって財政力の弱い市町村の負担が増えることが懸念されることから、来年度以降も公費助成を継続し、今年度と同水準の国負担による財政措置をとるよう国に求めています。

「左京区高野のパチンコ」店建設反対の請願を全会一致で採択

左京区高野のホテル跡地に、パチンコ店が出店する計画が明らかになり、地元で大きな反対の運動が広がっています。十一月市会に、一万二千を超える署名を添えて「パチンコ店建設反対」の請願が出され、全会一致で採択されました。

11月市会で可決された意見書・決議（2件）

Table with 7 columns: 共産, 自民, 民主・都みらい, 公明, 京都, みんな・無所属. Rows: 妊婦健診及びヒブワクチン等への公費助成継続を求める意見書, 北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書.

New 新着情報(見解・声明など)

- 「申し入れ」2013年度京都市予算編成に対する要求書 (2012年11月26日)
「声 明」上下水道料金の値上げは断じて許されない (2012年12月21日)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

経済総務委員会

(12月18日)

- 行財政局
 - ・京都市実費弁償条例の一部改正について
 - ・不動産の処分について
 - ・当せん金付証券の発売金額について
- 「京都市地域防災計画」改正案及び同改正案に関する市民意見募集の実施結果概要について
- 大飯原発停止の要請について
- 産業観光局
 - ・指定管理者の指定について（京都市勧業館）
- 京都市宇多野ユースホステルのボランティアスタッフによるクレジツトカードの不正使用に係る再発防止の取組について
- 京都市清酒の普及の促進に関する条例の制定について
- 有害鳥獣被害防止柵の設置と補修料補助について
- 請願「消費税増税中止・反対の要請は、自民、民主、公明、京都市、みんなの党・無所属の会の反対によって、不採択に。」

う作業について

- 文化市民局
 - ・伏見区神川出張所の移転について
 - ・動物園・東エントランスへの店舗設置について
- 教育福祉委員会 (12月18日)
 - 保健福祉局
 - ・地域主権改革一括法に基づく、福祉施設・衛生施設等の条例について
 - ・福祉施設に指定管理者制度はふさわしくない
 - 市営保育所の移管法人選定等について
 - 中央斎場のあり方について、民間委託ありきで進めるべきではない
 - 保育・学童保育施策の充実を
 - 生活保護基準の引き下げに反対すべき
- 教育委員会
 - ・工業高校二校の統廃合について
 - ・公立高校の新しい教育・入試制度への市民意見募集結果について
 - ・中学校給食は、学校給食法に基づき、選択制でなく実施を
 - ・六年生を小学校に通わせたい東山区の親の願いに応えよ
 - ・御所南小学校の対策について
- 都市計画局
 - ・都市計画関係手数料条例の一部改正について
 - ・指定管理者の指定について
 - ・調停の成立について
- まちづくり委員会 (12月19日)
 - 交通安全局
 - ・「京都市上下水道料金制度のあり方等」についての意見書」の提出について
 - 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
 - 交通水道消防委員会 (12月19日)
 - 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
 - 建設局
 - ・自転車等駐車場条例の一部改正について
 - 市道路線の認定について
 - 町の区域の変更について
 - 道路や公園など公共土木施設の構造等の基準を定める条例制定等に関する市民意見募集結果について
 - トンネル施設等の緊急点検について
 - 交通水道消防委員会 (12月19日)
 - 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
 - 建設局
 - ・自転車等駐車場条例の一部改正について
 - 市道路線の認定について
 - 町の区域の変更について
 - 道路や公園など公共土木施設の構造等の基準を定める条例制定等に関する市民意見募集結果について
 - トンネル施設等の緊急点検について

教育福祉委員会

(12月18日)

- 保健福祉局
 - ・地域主権改革一括法に基づく、福祉施設・衛生施設等の条例について
 - ・福祉施設に指定管理者制度はふさわしくない
 - 市営保育所の移管法人選定等について
 - 中央斎場のあり方について、民間委託ありきで進めるべきではない
 - 保育・学童保育施策の充実を
 - 生活保護基準の引き下げに反対すべき
- 教育委員会
 - ・工業高校二校の統廃合について
 - ・公立高校の新しい教育・入試制度への市民意見募集結果について
 - ・中学校給食は、学校給食法に基づき、選択制でなく実施を
 - ・六年生を小学校に通わせたい東山区の親の願いに応えよ
 - ・御所南小学校の対策について
- 都市計画局
 - ・都市計画関係手数料条例の一部改正について
 - ・指定管理者の指定について
 - ・調停の成立について
- まちづくり委員会 (12月19日)
 - 交通安全局
 - ・「京都市上下水道料金制度のあり方等」についての意見書」の提出について
 - 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
 - 交通水道消防委員会 (12月19日)
 - 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
 - 建設局
 - ・自転車等駐車場条例の一部改正について
 - 市道路線の認定について
 - 町の区域の変更について
 - 道路や公園など公共土木施設の構造等の基準を定める条例制定等に関する市民意見募集結果について
 - トンネル施設等の緊急点検について

- ・「バリアフリー移動等円滑化基本構想(素案)」に対する市民意見募集の実施、来年度に構想を策定する重点整備地区について
- ・公園・緑地及び土地区画整理事業の見直し指針に対する市民意見募集の結果について
- ・「左京区高野のパチンコ店建設反対」の請願を全会一致で採択
- ・ホテルニュー京都跡地へのイズミヤ出店計画について

交通水道消防委員会

(12月19日)

- 上下水道局
 - ・上下水道局職員の懲戒処分について
- 交通安全局
 - ・「京都市上下水道料金制度のあり方等」についての意見書」の提出について
- 京都市上下水道事業中期経営プラン(2013～2017)骨子について
- 京都市上下水道料金制度のあり方等について
- 山科区における民間バスの取組支援を

くらし環境委員会

(12月18日)

- 環境政策局
 - ・市環境影響評価等に関する条例の一部改正について
- 京都市環境保全センターの指定管理者の指定について
- 市民協働発電制度について
- 東部クリーンセンターの休止に伴

まちづくり委員会

(12月19日)

- 都市計画局
 - ・都市計画関係手数料条例の一部改正について
 - ・指定管理者の指定について
 - ・調停の成立について

十一月定例市会を終えて

二〇一二年十二月二十六日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、十一月定例市会が、市長提案の三七議案と議員提案の一議案を可決し、閉会しました。党議員団は、市長提案の内、市職員や学校教職員などの給与引き下げ条例三議案および教育委員の任命に反対し、一般会計補正予算など三三議案に賛成しました。また、議員提案の「清酒の普及促進に関する条例」議案に賛成しました。自民、民主・都みらい、公明、京都、みんな・無の会派は全ての議案に賛成し、「消費税増税中止の要請を国に求める」請願を不採択にしました。これに対し党議員団は、世論調査の数字も示し「消費税増税でなく別の道がある」と増税中止を求め、不採択に対する反対討論をおこないました。

また、「妊婦健診及びヒパワクチン等への公費助成継続を求める」意見書が全会一致で可決されました。「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める」意見書も全会一致で採択されましたが、党議員団は「あくまで平和的な外交努力で解決すべき」と、賛成討論で指摘しました。

一、今議会は、国会が解散され、会期中に総選挙が公示されるといふ事態の下で、本会議質問をおこなった後に選挙投票日まで議会を休会するという措置をとりました。本会議質問では、原発再稼働、消費税増税と社会保障改革、T P P参加、など取り上げました。憲法改悪など国民の声を無視し、歴史まで逆流させようとする政治を変えたいという声にこたえて、新しい日本改革ビジョンの内容を具体化する論戦を展開しました。

厳しい生活を強いられている子育て世代への消費税の影響を質したのに対し、副市長は「広い世代が負担を分かち合い財源を確保するもの」との従来の認識を述べるとごまかりました。

食の安全や医療と薬業をはじめ国民生活のあらゆる分野で打撃を受ける、T P P参加の中止を国に働きかけるよう求めましたが、副市長は「食の安心・安全の確保、国民皆保険堅持の視点は大変重要」と述べつつも、「国策で判断されるもの、注視する」と無責任な答弁に終始しました。

大飯原発の即時停止、地域循環型経済の具体化により再生可能エネルギーの活用を求めました。市長は、大飯原発の中止について関西広域連合として国に申し入れた」と自らの見解は述べませんでしたが、再生可能エネルギーについては「エネルギーの地産地消で市民生活や経済活性化につながる」との認識を示しました。

事故やトラブルが相次ぎ欠陥施設であることが証明された焼却灰溶融施設について「今こそ契約破棄をすべき」と厳しく求めました

が、依然として稼働に固執する姿勢を示しました。

一、今議会中に京都市は、移管を決定した公立保育所三園のうち二園の移管先法人を選定し、新たに南区二園を移管対象保育園とするとなりました。党議員団は「公立保育所を守るべき」と主張し、既存の保育園を廃止するかどうかは条例事項であるにもかかわらず、議会でも論議がまともになされず、移管先法人の選定を進めることは議会軽視であり、自治体の意思決定の仕組みを無視するものと指摘しました。また市教委が、公立高校の教育制度と入試のあり方について、「類・類型制の廃止、通学圏の拡大、単独選抜」などを柱とする改悪案を打ち出し、再来年度からの実施をめざすとしていること。さらに、伏見・洛陽の二工業高校についても、何の根拠も示さず「統合」との方針を明らかにしていることは問題です。

また、市会交通水道消防委員会で、新しい「上下水道局中期経営プラン」の骨子が発表され、来年二月市会に料金制度の見直しに関する条例改正案を提案するとの報告があり、質疑の中でも、値上げを示唆する理事者の答弁がありました。

これに対し、党議員団は「声明」を発表し、市民生活が大変厳しい状況にある中で、くらしを直撃する上下水道料金の値上げを行わないよう強く求めました。

上下水道局職員の公文書偽造、公金着手が発覚し、懲戒免職されました。不祥事の体質が依然として根絶されていないことを示しました。

一、総選挙の結果は、自民・公明両党が、三三〇を超える議席を獲得し、自公政権が復活することになりました。しかし、この結果は、三年四方月の民主党政権の失政への国民の怒りがもたらしたものであり、自民党自身が認めているように、自民党への国民的期待が広がった結果とはいえません。同時に小選挙区制が民意を大きくゆがめることも明らかになりました。

消費税増税中止、憲法改悪反対、脱原発、T P P参加阻止、沖縄米軍基地撤去など、直面する課題に対し、日本共産党が示してきた各分野の改革ビジョンは、国民のたたかいかいにとって、いよいよ重要な意義をもつものとなります。

党議員団は、ひきつづき市民のみなさんと共同した運動をすすめて、総選挙で掲げた公約の実現のため、全力をつくすとともに、来年夏に迫った参議院選挙での勝利にむけて奮闘する決意です。

交通バリアフリーが前進

岩橋 ちよみ 右京区



新たに2013年度の「バリアフリー移動等円滑化基本構想」策定の重点整備地区に、阪急西院駅（西院地区）が選定されました。JR太秦駅に続き、長年の地元住民の皆さんのねばり強い運動を力に一步前進です。「一日も早い具体化、実現を！」と委員会で求めました。シンドラー社のエレベーター事故、笹子トンネル吊天井崩落事故など重大事故が相次いでいます。京都市の安全点検、対策も求められます。まちづくり委員会の役割は重大です。

国の責任追及と自治体の独自性発揮こそ

井上 けんじ 南区



国は福祉施設等の最低基準を決め、その財政責任を果たさなければなりません。ところが、地域主権の名の下にこの原則が曖昧にされつつあり、自治体でこの基準を決める条例案が議題になりました。市長は「市の独自基準は混乱を招く」と市独自の役割を放棄して、国の準則通り、国追従の提案。国に責任を求めつつ、職員配置等、自治体独自の上乗せこそ地方自治だと追及しました。高校入試や御所南小問題、凌風学園の土壌汚染等についても取り上げています。

市民協働発電制度について

団長 山中 渡 下京区



京都市の市民協働発電制度について質疑しました。前回委員会で地産地消、地元中小企業と地域経済に資する制度とするよう求めたことに続く質疑です。市は年度内に事業化するとして事業者の公募をすすめてきました。今回の質疑では事業者の信用力と公益性の確保をどう図るのか。太陽光発電設備と公共施設利用のルール、将来の民間施設利用のルールづくり等について質しました。市は、事業は市民参加が目的であること、民間施設利用の検討はこれからとしました。

15人の市会議員から一言

国民の声・願いが反映される政治に！

河合 ようこ 西京区



総選挙結果に、「自民はとりすぎや」という声が多数。4割台の得票で8割もの議席がとれる小選挙区制度の問題が大きい。「民意を反映する選挙制度に」の運動を強めなくては。

「年金や給与は減って消費税増税なんて困る」の声は切実。増税と同時に通された社会保障制度改革推進法は自己責任を強調し、社会保障を後退させるものです。

改憲の動きも加速しています。9条・25条を守り、国民の声・願いが反映される政治にするために、力をあわせましょう！

パチンコ店建設中止へ全会派一致で請願採択

加藤 あい 左京区



ホテルアバンシェル京都（カナート洛北東隣）へのパチンコ店建設に反対の声が広がっています。当該地は高野住宅など住居地域に隣接しており、小中学生の通学路です。閑静な住宅地に大規模パチンコ店というのは、まちづくりとして全くそぐわないものです。

今議会では、8つの町内会・管理組合で構成される高野パチンコ店建設反対住民連絡協議会が提出した「パチンコ店新設計画反対 市の指導を求める請願」を全会派一致で採択することができました。議会としての決議は大変重要です。引き続き取り組みます。

民意を反映した選挙制度と政治を

副団長 井坂 博文 北区



「小選挙区制度の見直し」が話題になっている。制度導入の際に、共産党は「4割の得票で8割の議席をとる」として危険性に警鐘を鳴らし、廃止を訴えてきた。その指摘が今回の自民党の圧勝によって証明された。選挙後の市会では、52%の世論が反対する消費税増税の「中止を求める請願」に、自民、民主、公明、京都、みんな・無所属の議員はそろって反対。どちらも大きく民意を歪めるものだ。

選挙制度も政治も、民意を反映したものにならない。

やまない不祥事

副団長・幹事長 倉林 明子 中区



上下水道局左京営業所の職員が公文書偽造244件、490万円の公金横領をしていたことが発覚しました。管理者は懲戒免職の処分理由を「遵法精神に反し不正行為を行った」と説明しました。そもそも横領することを目的に文書の偽造を行ったもので、計画的な犯行です。警察への告発もせず、内部調査ですませるなど身内に甘い体質は変わりません。

市民の信頼回復に取り組む姿勢が問われます。上下水道料金の値上げなど、とんでもありません。

15人の市会議員から一言

消費税増税中止の請願 「採択せよ！」と討論

西村 よしみ 右京区



11月定例会市会は衆院選のため一時休会という異例の議会となりました。国政に連動する問題について市議会でも議論してきましたが、選挙で訴えた政策の実現のため引き続き取り組みます。

市会に「消費税増税中止を求める」請願が多くの市民から届けられましたが、自民、公明、民主など与党会派の反対で不採択に。私は、閉会本会議で消費税増税中止の請願を「採択せよ」と討論をしました。安倍内閣の増税路線と対決して頑張ります。

消費税増税は 中止すべき

西野 さち子 伏見区



市民の皆さんから議会に出されていた「消費税増税中止を求める」請願が、たった1回の委員会審議で、日本共産党以外の与党が反対して不採択になりました。消費税だけでなく年金の削減や医療費、保険料の値上げなど合わせると負担増は20兆円にもなります。世論調査でも増税反対は52%に上ります。増税すれば税収が減り、国と地方自治体の財政がさらに悪くなります。増税を実施させない運動を大きくしていきます。

国政でも市政でも 新しい政治の扉を開けよう！

くらた 共子 上京区



総選挙後、「小選挙区制は見直さなあかんで！」「共産党が議席を減らしてどうするんや！」「政党助成金も受け取らない共産党は立派だ。がんばってくれ！」と叱咤激励をいただきます。

2013年夏の参議院選挙で必ず雪辱を果たしたいと思えます。

くらし守る市政とあわせて、原発問題、消費税増税、TPP交渉参加、憲法改悪など日本の進路を決める重大問題に立ち向かうためにも、立場の違いを超えて、広範な皆さんと手を結んで頑張る決意です。

上下水道料金の 値上げはやめよ

北山 ただお 山科区



水道管の老朽化による取替や耐震化、資産維持費などを口実にして料金値上げが提案されようとしています。「いのちの水」である水道施設に対する国の補助制度が不十分なところに大きな原因がありますが、同時に京都市が独自に繰り入れてきた補助金が削減されたことも原因です。市民生活を直撃する値上げは断じて許せません。市会議員団は「値上げ方針の撤回を」の声明を発表し、私が記者会見で発表しました。

皆さんに支えられ、 市議10年目をむかえます

宮田 えりこ 山科区



長男は春から新1年生、次男は保育園年長、私も夫も30代最後の年、そして市議10年目と、何かと節目を迎えます。多くの皆さんに支えていただき、心よりお礼を申し上げます。

色々な方とお話し、地域の中で日々を送っていると、効率や採算最優先という、流行のスローガンは本当に異様に聞こえます。子育て・親育ち、学ぶ、働く、年をとる…。非効率で切っ捨てるのでなく、人間らしく生きていける社会へ。本年もよろしく願い致します。

世論と運動が 政治を動かす

ひぐち 英明 左京区



「共産党がチャンスの選挙やな」と知人から声がかかった総選挙でした。結果、共産党の議席を伸ばすことはできなかったのですが、大勝した自民党からも「政策が受け入れられたわけでない」との感想が出されています。その通りです。現に、消費税増税に関しては、慎重な意見が自民党・安倍総裁からも出されており、消費税増税反対の世論と運動が、自民党にも大きなプレッシャーを与えています。引き続き、住民とともに運動に取り組みます。

哲学の道で 景観問題が！

とがし 豊 左京区



哲学の道の景観をめぐる地域で大きな問題となっています。哲学の道の一部をなす疏水分線は、東側はなるべく斜面を残す形にして自然に近い形が保たれています。問題の箇所は大豊神社の付近。「写真スポットとしても有名だったのに、絶壁のような護岸にされ、風情が台無しになった」「ホテルなどの生育への影響が心配」との住民の声をうけ、哲学の道保勝会は要望書を提出しています。哲学の道の自然と景観を守るため、ひきつづきがんばります。

怒りをバネに 頑張ります！

玉本 なるみ 北区



選挙後すぐの経済総務委員会では、「消費税増税中止を求める請願」が付託され、議論しました。まず、驚いたのは答弁する担当局がないということです。従って、議員のみでの議論でした。さらに日本共産党以外の政党のすべてがあっけなく、採択に反対しました。「消費税増税されたら、店はやめる」「死ぬと言われていたのと同じや」という市民の声が頭から離れません。増税ストップに力を合わせて頑張らしましょう！

北
区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



山中 渡
☎(361)3433

下
京
区

上
京
区



くらた共子
☎(431)3378

中
京
区



倉林 明子
☎(463)3645

南
京
区



井上けんじ
☎(691)3323

右
京
区



岩橋ちよみ
☎(872)9202

伏
見
区



西村よしみ
☎(864)2009



西野さち子
☎(571)5731

山
科
区



北山ただお
☎(501)6197

西
京
区



宮田えりこ
☎(502)1760



河合ようこ
☎(392)0820

左
京
区



加藤 あい
☎(712)0104



ひぐち英明
☎(712)6493



とがし 豊
☎(771)7847

議員団事務局から



京都市市民協働発電
制度が実施されること
になりました。市立西
京高校、山科まち美化
事務所、道の駅ウツ
デー―京北の三方所に
無償で設置され、太陽
光パネルの設置やメン
テナンスは、「市内事
業者への受注拡大につ
なげる」としています。
原発を即時ゼロにし、
再生可能エネルギーの
飛躍的な前進で地域内
循環型経済をめざす一
つのモデルになること
が期待されています。
(田原正栄)

発行

日本共産党京都市会議員団

2013.1.23

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん
ぶん **赤旗**

日刊 月3400円 ● 京都のことが
日曜版 月800円 ● よくわかる

京都民報 月600円



ユニバーサルデザインの視点で
作られた文字フォントを採用し
ています。